

9月定例会

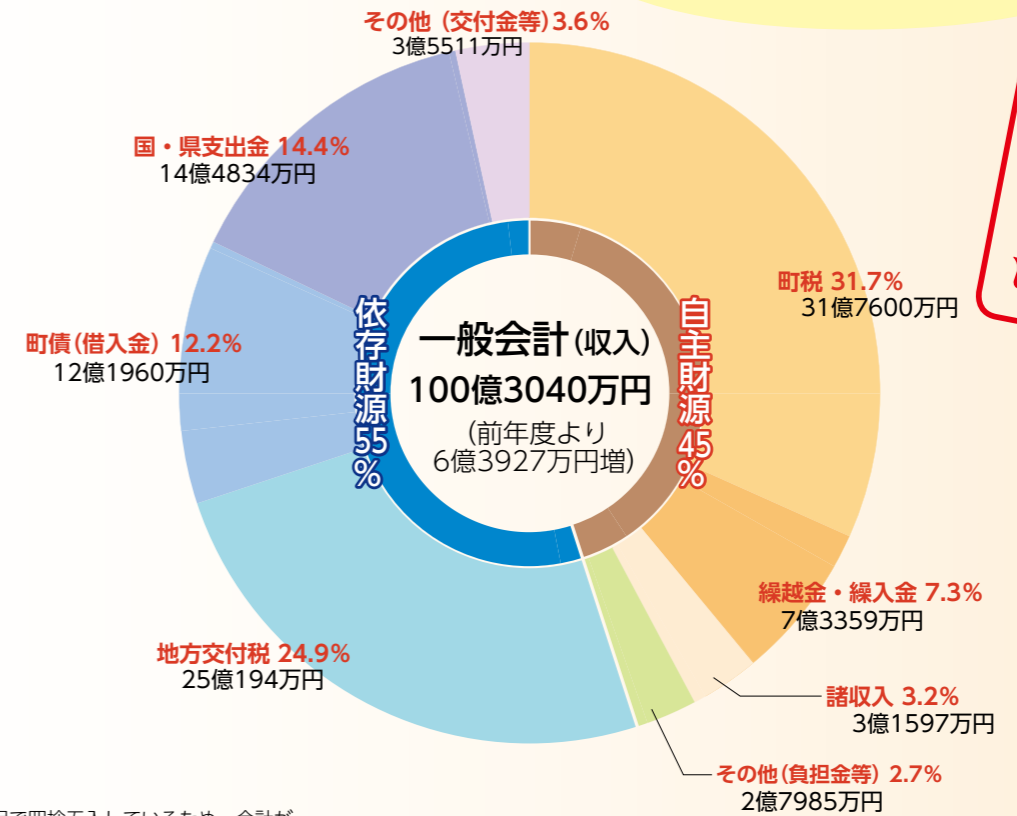
(9月3日～9月25日)

7議員が一般質問しました。平成26年度の決算認定を含む27議案が可決されました。

平成26年度 一般会計決算認定

賛成 10 反対 2

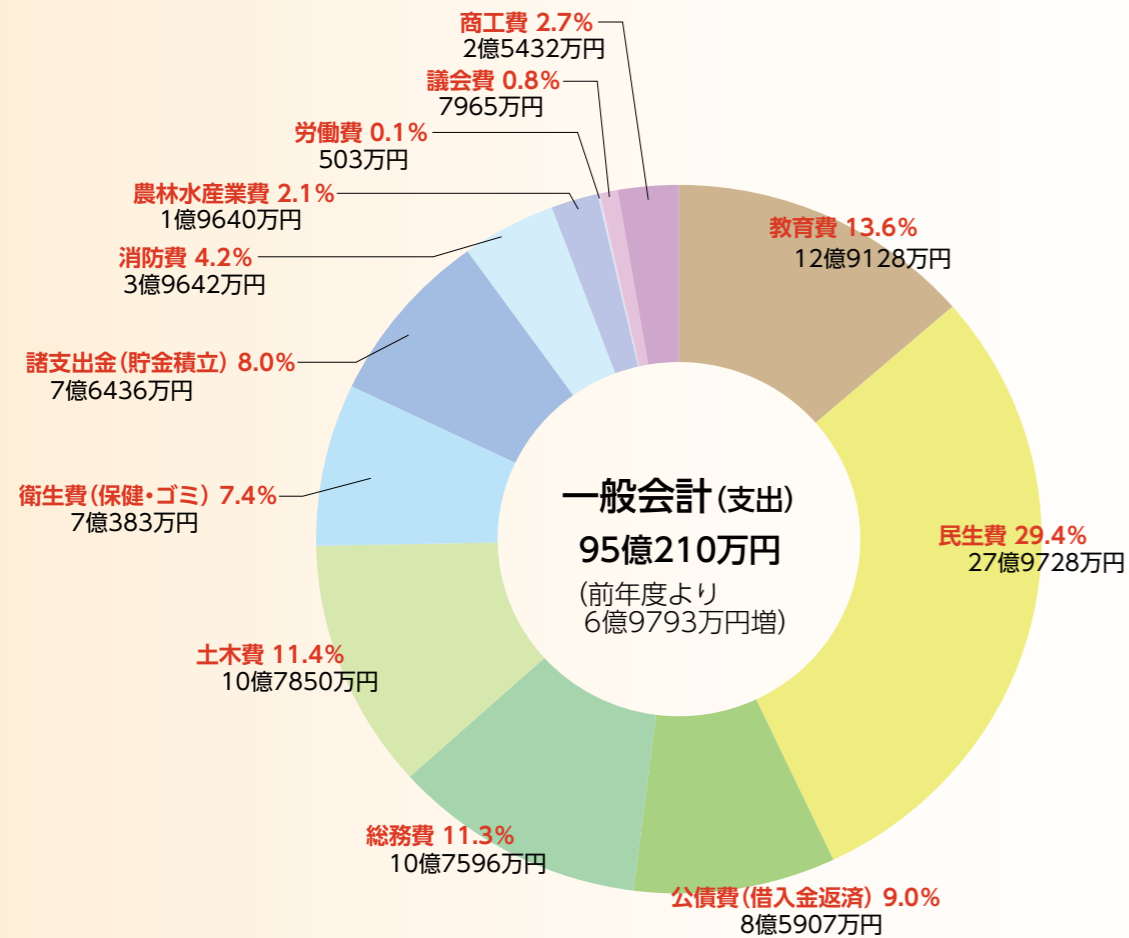
可決



※各項目で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

決算審査に関する監査委員の意見

1. 旧合併前から建設された公共施設は、複数の施設において大幅な修繕が必要な時期になってきている。
修繕を計画的に行うためにも、修繕計画を立てて将来の修繕に備えていくことが必要になる。
2. 学校のIT投資は、数年後に全面的に更新時期となるので、その更新に向けてどのような設備投資を行うかが検討課題となっている。
学校以外でも、IT設備の投資は定期的に設備の更新がくるので、設備投資計画にもとづき定期的かつ計画的に設備の更新をしていくことが必要である。
3. 平成27年からマイナンバー制度が施行される。
マイナンバーを取得するにあたっての対応及び取得後の管理については、町としてどのような形で対応していくのか検討していくことが早急に求められる。
4. 公会計の導入に向けて町道などの町有財産の確認が必要になる。
町有財産となっている町道や一般河川の把握など町有財産の把握を早急に行うことを求める。



平成26年度一般会計・特別会計決算

会計区分	収入額	支出額	差引残額
一般会計	100億3040万円	95億210万円	5億2830万円
特別会計(合計)	47億1151万円	46億4939万円	6212万円
合計	147億4191万円	141億5149万円	5億9042万円

特別会計	収入額	支出額	差引残高
住宅新築資金貸付事業	75万円	75万円	0
土地取得造成事業	773万円	773万円	0
国民健康保険事業	19億6107万円	19億3023万円	3084万円
後期高齢者医療事業	1億6107万円	1億6074万円	33万円
介護保険事業	13億2063万円	12億9743万円	2320万円
下水道事業	12億6026万円	12億5251万円	775万円

反対討論

辰巳 保議員

医療費完全無料化の対象を小学生から中学生までの拡大やつくし保育園・幼稚園・災害時の避難場所の整備などについては認定する。

コミュニケーションづくり推進補助金は補助金として整合性がない。部落解放・人権施策確立要求実行委員会負担金は法の執行目的から外れている。最大の人権問題である「人を殺し殺される社会を容認する安保法制」こそ、糾弾すべきである。マイナンバー制度の実施は、個人の財産はもとより生活実態まで管理される人権侵害である。
町民全ての人権、町民全てを視野に入れた補助金・負担金の在り方を指摘して、反対する。

賛成討論

高橋 正夫議員

歳入では、町税は過去5年間で最高の税収となった。旧町営住宅跡地売却等により財産収入の増額、湖東三山SIC周辺地域活性化施設整備事業等各種事業に対する合併特例債を中心とする町債の増額など、歳入全体は対前年度比6.8%の増額である。

歳出では、安心して子育てができる環境を提供し、観光面では湖東三山館あいしよを拠点とした町のPR展開、防災面では拠点避難場所へ防災倉庫等を設置するなど、明るいまち、安全・安心なまちづくりを職員一丸となって遂行されてきた足跡が見られ、歳出総額は対前年度比7.9%の増である。
健全な財政運営に取り組み、コンプライアンスに基づく行政運営に尽力することを希望し、賛成する。